

令和 2 年度補正予算のあらまし

1 11月補正予算の概要

11月補正予算は、

- 1 新たな補正要因で緊急を要するもの
- 2 事業計画に基づき、今回計上することが予定されていたもの
- 3 人事委員会勧告に基づく職員給与費の補正

等を中心として、一般会計60億6,407万円、特別会計△2億6,052万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
県 民 生 活 部	206	やまなし地域づくり交流センター指定管理者選定委員会開催費 206
リニア交通局	48,285	ふるさと納税促進対策事業費 48,285
総 務 部	894	庁内託児所感染予防対策強化事業費 500 地方税ポータルシステム(eLTAX)活用・普及促進事業費 394
福 祉 保 健 部	3,497,230	生活福祉資金貸付事業推進費補助金 2,000,000 医療型短期入所事業所開設促進事業費 10,573 青木ヶ原樹海イメージアップ強化事業費 15,422 へき地診療所設備整備費補助金 5,995 PCR検査等体制強化事業費 124,371 新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金 1,340,869
子 育 て 支 援 局	46,452	私立幼稚園トイレ手洗い場自動水栓整備事業費補助金 46,452
森 林 環 境 部	132,781	富士山科学研究所感染予防対策強化事業費 62,700 森林空間活用施設整備モデル事業費補助金 30,000 清里の森誘客促進施設整備事業費 33,139 八ヶ岳自然ふれあいセンター改修費 6,942
産 業 労 働 部	3,895	やまなし創業チャレンジ応援事業費補助金 3,895
観 光 文 化 部	1,161,670	新しい生活様式推進機器購入等支援事業費補助金 851,088 インバウンドゴルフツーリズム推進事業費 4,949 青木ヶ原樹海イメージアップ強化事業費 7,617 信玄公生誕500年PRイベント支援事業費補助金 10,000 富士山救護所等感染症対策事業費 1,035 文学館設備整備費 286,981
農 政 部	239,499	モモ共同選果場感染症予防対策支援事業費補助金 42,595 耕地災害復旧費 196,904
県 土 整 備 部	1,231,422	富士山有料道路管理費補助金 284,614 道路社会実験事業費 10,000 新しい生活様式推進設備改修等支援事業費補助金 936,808
教 育 委 員 会	4,000	科学館等感染予防対策強化事業費 4,000
給 与 改 定 費	△292,075	職員給与改定 △292,075 人事委員会勧告を踏まえた給与改定 期末・勤勉手当 4.45月(改定前 4.50月) 実施時期 2.12.1

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	33,139	保護管理費	33,139
集中管理特別会計	△293,659	給与管理費	△293,659

(3) 企業会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
電気事業会計	0	次世代エネルギーシステム開発事業費(継続費)	0

2 2月補正予算の概要

2月補正予算は、

- 1 国の補正予算に係るもの
- 2 年度内に処理を要する緊急やむを得ないもの
- 3 新型コロナウイルス感染症に対応した緊急対策に係るもの

等を中心として、一般会計221億9,765万円、特別会計1億2,434万円、企業会計2億3,807万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
スポーツ振興局	156,572	聖火リレー感染症対策事業費補助金 7,440 山梨県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金積立金 146,869 指定管理施設管理委託事業費 2,263
県民生活部	43,151	高等学校等奨学給付金 43,151
リニア交通局	31,528	指定管理施設管理委託事業費 31,528
福祉保健部	4,165,443	生活福祉資金貸付事業推進費補助金 4,003,553 障害児(者)福祉施設整備費補助金 152,274 依存症対策推進事業費 2,524 自殺対策総合事業費 1,791 ひきこもり対策推進事業費 301 看護師等養成所感染防止対策事業費補助金 5,000
子育て支援局	379,167	安心子ども基金積立金 261,237 不妊治療等助成事業費 71,762 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金 46,168
森林環境部	3,179,086	防災・減災、国土強靱化等を加速化する公共事業費 3,179,086
産業労働部	70,573	指定管理施設管理委託事業費 43,464 新型コロナウイルス感染症対策休業助成金 24,308 離職者等緊急雇用合同就職フェア事業費 2,386 就業支援センター費 415
観光文化部	1,782,792	やまなしグリーン・ゾーン構想推進事業費 1,673,052 バイ・ふじのくに空港活用魅力発信事業費 4,000 指定管理施設管理委託事業費 102,220 博物館歴史資料修復事業費 3,520
農政部	3,194,926	防災・減災、国土強靱化等を加速化する公共事業費 3,096,684 やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 18,368 地籍調査事業費負担金 79,874
国土整備部	19,608,899	防災・減災、国土強靱化等を加速化する公共事業費 18,978,803 やまなしグリーン・ゾーン構想推進事業費 619,511 指定管理施設管理委託事業費 10,585
教育委員会	434,986	デジタル化対応産業教育装置整備事業費 308,706 県立学校教育活動継続対策事業費 100,800 子どものネット・ゲーム依存シンポジウム開催事業費 524 指定管理施設管理委託事業費 24,956

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	469,003	造林費 林道費	166,000 303,003
災害救助基金特別会計	3,850	救助費	3,850
市町村振興資金特別会計	△600,000	市町村振興資金貸付金	△600,000
県税証紙特別会計	△144,518	自動車税繰出金	△144,518
集中管理特別会計	208,769	給与管理費	208,769
公債管理特別会計	△908,593	元利償還金 公債諸費 運用益積立金	△903,153 △ 7,299 1,859
国民健康保険特別会計	1,095,832	保険給付費等交付金 介護納付金 前期高齢者納付金 後期高齢者納付金 特別高額医療費共同事業拠出金等事業費 医療費適正化推進事業費 国民健康保険財政安定化基金積立金 国庫支出金等償還金	282,306 140 5,359 △ 20,920 10,778 △ 8,723 62,242 764,650

(3) 企業会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
電気事業会計	26,855	他会計貸付金	26,855
地域振興事業会計	1	借入金利息	1
流域下水道事業会計	211,214	流域下水道建設費等	211,214

3 令和2年度最終予算規模

令和2年度最終予算規模は、次のとおりです。

令和2年度予算総括表

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	4月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	2月補正 予算額	計
一 般 会 計	457,684,788	24,594,208	63,145,428	89,886,727	6,064,071	25,101,070	666,476,292
特 別 会 計							
恩賜県有財産	7,954,302		270,100	72,237	33,139	469,003	8,798,781
災害救助基金	257,622					3,850	261,472
母子父子寡婦福祉資金	166,807						166,807
中小企業近代化資金	2,476,891						2,476,891
市町村振興資金	2,000,358					△ 600,000	1,400,358
県税証紙	982,554					△ 144,518	838,036
集中管理	103,753,913		212,381		△ 293,659	208,769	103,881,404
林業・木材産業改善資金	89,842						89,842
公債管理	135,806,830					△ 908,593	134,898,237
国民健康保険	78,028,034	175,000	62,903			1,095,832	79,361,769
計	331,517,153	175,000	545,384	72,237	△ 260,520	124,343	332,173,597
企 業 会 計							
電気事業	11,327,373			62,283		26,855	11,416,511
温泉事業	181,743						181,743
地域振興事業	200,647			△ 34,648		1	166,000
流域下水道事業	12,159,635		118,813			211,214	12,489,662
計	23,869,398		118,813	27,635		238,070	24,253,916

(注) 2月補正予算額には、1月8日専決の新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金872,559千円及び1月22日専決の営業時間短縮要請協力金支給事業費2,030,864千円を含む。

令和 2 年度一般会計予算額

(単位：千円)

(歳入)

款	当初予算額	4月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	構成比 (%)
1 県 税	91,813,452					△ 704,796	91,108,656	13.7
2 地方消費税金 清算	37,154,385					485,873	37,640,258	5.6
3 地方譲与税	14,760,256					△ 1,415,000	13,345,256	2.0
4 地方特例金 交付	483,000					96,521	579,521	0.1
5 地方交付税	131,399,000		1,122,671	1,276,321		3,912,083	137,710,075	20.7
6 交通安全対策 特別交付金	271,000						271,000	0.0
7 分担金及び 負担金	1,905,330		151,403			451,904	2,508,637	0.4
8 使用料及び 手数料	7,605,059					△ 88,817	7,516,242	1.1
9 国庫支出金	53,433,335	1,254,617	28,505,486	16,834,678	5,919,930	16,755,821	122,703,867	18.4
10 財産収入	575,555			33		260,525	836,113	0.1
11 寄附金	180,064	1,000	107,000		10,000	134,172	432,236	0.1
12 繰入金	17,514,179	3,672,783	△2,891,385	345,970	△152,102	△12,083,826	6,405,619	1.0
13 繰越金	1					2,522,129	2,522,130	0.4
14 諸収入	44,569,172	19,665,808	33,655,253	71,255,725	243	782,481	169,928,682	25.5
15 県債	56,021,000		2,495,000	174,000	286,000	13,992,000	72,968,000	10.9
合 計	457,684,788	24,594,208	63,145,428	89,886,727	6,064,071	25,101,070	666,476,292	100.0

(歳出)

款	当初予算額	4月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	構成比 (%)
1 議会費	1,010,412				△ 9,202	△ 24,036	977,174	0.1
2 総務費	31,685,491	260,265	3,898,263	2,940,818	1,887,873	992,512	41,665,222	6.2
3 民生費	57,287,448	226,585	4,322,775	5,604,163	2,002,127	2,617,871	72,060,969	10.8
4 衛生費	16,846,477	3,076,608	9,468,261	4,510,167	1,480,173	△ 989,662	34,392,024	5.2
5 労働費	1,700,741	19,160	46,591	16,128	△ 1,893	△ 53,514	1,727,213	0.3
6 農林水産業費	24,245,539		2,717,613	503,092	89,576	5,560,211	33,116,031	5.0
7 商工費	25,743,403	20,355,447	36,791,367	73,707,040	21,858	1,233,791	157,852,906	23.7
8 土木費	71,648,239		4,511,589	197,037	282,893	18,384,631	95,024,389	14.2
9 警察費	23,759,692		33,677	33,817	△ 42,078	153,242	23,938,350	3.6
10 教育費	90,350,659	156,143	1,355,292	2,374,465	155,840	△ 2,741,306	91,651,093	13.7
11 災害復旧費	3,866,193				196,904	△ 1,524,412	2,538,685	0.4
12 公債費	75,375,657					△ 910,225	74,465,432	11.2
13 諸支出金	34,124,837					2,401,967	36,526,804	5.5
14 予備費	40,000	500,000					540,000	0.1
合 計	457,684,788	24,594,208	63,145,428	89,886,727	6,064,071	25,101,070	666,476,292	100.0

(注) 2月補正予算額には、1月8日専決の新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金872,559千円及び1月22日専決の営業時間短縮要請協力金支給事業費2,030,864千円を含む。

令和 2 年度一般会計予算性質別分析表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	4 月 補 正 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	11 月 補 正 予 算 額	2 月 補 正 予 算 額	最 終 予 算 額	構成比 (%)
1 行政経費	247,172,162	4,151,924	16,982,274	16,143,801	5,391,506	6,783,082	296,624,749	44.5
(1) 人件費	116,474,305		224,414	70	△302,116	△ 452,786	115,943,887	17.4
ア 議員・委員等報酬手当	3,523,837		10,510	70	△ 8,457	△ 133,443	3,392,517	0.5
イ 基本給	55,233,572		122,391		△ 1,249	628,678	55,983,392	8.4
ウ その他の手当	27,555,180		52,733		△246,597	△ 555,139	26,806,177	4.0
エ 職員共済組合負担金	17,671,092		37,257		△ 45,813	122,512	17,785,048	2.7
オ 退職金	11,867,584					△ 508,890	11,358,694	1.7
カ 恩給及び退職年金	39,657					△ 4,648	35,009	0.0
キ その他	583,383		1,523			△ 1,856	583,050	0.1
(2) 物件費	20,402,182	1,215,607	2,568,778	5,260,964	249,811	△ 422,015	29,275,327	4.4
(3) 維持補修費	1,602,921		30,580			△ 65,015	1,568,486	0.2
(4) 扶助費	7,842,070	310,460	246,654	81,000	113,832	16,946	8,610,962	1.3
(5) 補助費等	100,850,684	2,625,857	13,911,848	10,801,767	5,329,979	7,705,952	141,226,087	21.2
2 投資的経費	88,225,472	276,476	12,591,725	1,839,322	672,565	20,997,507	124,603,067	18.7
(1) 普通建設事業費	84,359,279	276,476	12,591,725	1,839,322	475,661	22,521,919	122,064,382	18.3
ア 補助事業費	50,100,101	162,361	13,474,158	1,596,101	181,761	22,058,686	87,573,168	13.1
イ 単独事業費	25,721,128	114,115	△ 82,059	243,221	293,900	△1,075,605	25,214,700	3.8
ウ 国直轄事業費負担金	8,538,050		△800,374			1,538,838	9,276,514	1.4
(2) 災害復旧事業費	3,866,193				196,904	△1,524,412	2,538,685	0.4
ア 補助事業費	3,570,776				196,904	△1,973,575	1,794,105	0.3
イ 単独事業費	200,000						200,000	0.0
ウ 国直轄事業費負担金	95,417					449,163	544,580	0.1
3 公債費	75,249,963					△ 902,926	74,347,037	11.1
4 積立金	1,276,513			713,128		238,806	2,228,447	0.3
5 貸付金	38,057,229	19,665,808	33,571,429	71,190,476		△1,390,734	161,094,208	24.2
6 繰出金	7,663,449					△ 624,665	7,038,784	1.1
7 予備費	40,000	500,000					540,000	0.1
計	457,684,788	24,594,208	63,145,428	89,886,727	6,064,071	25,101,070	666,476,292	100.0

山梨県財政の中期見通し

(令和3年2月9日)

◎基本的事項

<推計期間及び推計方法>

- ◎ 令和3年度一般会計当初予算をベースに、令和7年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 県税及び実質交付税（地方交付税+臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策、新型コロナウイルス感染症をめぐる状況等により変動します。

《歳入》

- 実質県税：令和3年度予算額と同額で推計
- 実質交付税：（地方交付税+臨時財政対策債）
 - ① 令和3年度見込額をベースに、交付税の精算等を反映し推計
 - ② 臨時財政対策債は、近年の発行額等に基づき推計
- 国庫支出金：公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき推計
- 県債：公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき推計

《歳出》

- 人件費：退職手当は、退職者数見込みに基づき推計、その他は令和3年度予算額と同額で推計
- 公債費：発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算（利率1.1%で推計）
- 扶助費：過去の伸び率を参考に推計
- 公共事業費等：
 - ① 公共事業費は、令和3年度予算額と同額で推計
 - ② 県単独公共事業費は、令和3年度予算額と同額で推計
- 施設整備事業費：公共施設の長寿命化改修など当面予定される事業に基づき推計
- その他：社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

1. 概要

<推計結果の概要>

- 人件費については、退職手当について各年度の定年退職者数の増減による変動があるものの、今後も安定した水準で推移していく見通しです。
- 公債費(※1)は、通常の県債、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(※2)とともに、今後は減少していく見通しです。
- 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高は、今後も減少していく見通しです。
- 社会保障関係費は、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。
- 推計の結果、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(※3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。

この主要基金については、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により県税収入が現時点での見込みを大きく下回る場合や、多額の感染症対策経費が必要となる場合には、さらに厳しい財政状況となることが想定されます。

※1：公債費

県債の元利償還に要する経費

※2：臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、地方交付税の代替財源として、地方公共団体に発行が認められる特例地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(令和3年2月9日)

(単位:億円、%)

	3年度 当初予算額	4年度		5年度		6年度		7年度		
		見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳入	実質県税	960	960	0.0	960	0.0	960	0.0	960	0.0
	実質交付税	1,585	1,581	▲ 0.3	1,559	▲ 1.4	1,550	▲ 0.6	1,542	▲ 0.5
	うち臨時財政対策債	274	201	▲ 26.6	201	0.0	201	0.0	201	0.0
	国庫支出金	646	650	0.6	641	▲ 1.4	641	0.0	646	0.8
	県債	366	373	1.9	384	2.9	370	▲ 3.6	368	▲ 0.5
	その他の歳入	1,591	1,591	0.0	1,591	0.0	1,591	0.0	1,591	0.0
	計 A	5,148	5,155	0.1	5,135	▲ 0.4	5,112	▲ 0.4	5,107	▲ 0.1

	3年度 当初予算額	4年度		5年度		6年度		7年度		
		見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳出	義務的経費	1,988	1,975	▲ 0.7	1,960	▲ 0.8	1,917	▲ 2.2	1,920	0.2
	人件費	1,162	1,163	0.1	1,159	▲ 0.3	1,143	▲ 1.4	1,160	1.5
	うち職員給 ※1	827	827	0.0	827	0.0	827	0.0	827	0.0
	うち退職手当	120	121	0.8	117	▲ 3.3	101	▲ 13.7	118	16.8
	公債費	738	722	▲ 2.2	709	▲ 1.8	681	▲ 3.9	665	▲ 2.3
	扶助費	88	90	2.3	92	2.2	93	1.1	95	2.2
	投資的経費	801	807	0.7	814	0.9	798	▲ 2.0	786	▲ 1.5
	うち公共事業費	452	452	0.0	452	0.0	452	0.0	452	0.0
	うち県単独公共事業費	165	165	0.0	165	0.0	165	0.0	165	0.0
	うち施設整備事業費	79	85	7.6	92	8.2	75	▲ 18.5	63	▲ 16.0
補助費	1,178	1,187	0.8	1,186	▲ 0.1	1,187	0.1	1,195	0.7	
その他の歳出	1,326	1,326	0.0	1,326	0.0	1,326	0.0	1,326	0.0	
計 B	5,293	5,295	0.0	5,286	▲ 0.2	5,228	▲ 1.1	5,227	▲ 0.0	

※1 地方公務員共済組合負担金を除く。

財源不足額 C=A-B ※2	▲ 145	▲ 140	▲ 3.4	▲ 151	7.9	▲ 116	▲ 23.2	▲ 120	3.4
----------------	-------	-------	-------	-------	-----	-------	--------	-------	-----

※2 令和3年度歳入予算額は、基金繰入金145億円を除いている。

執行段階節減努力等 ※3	100	100	/	100	/	100	/	100	/
最終基金取崩し見込み	▲ 45	▲ 40	/	▲ 51	/	▲ 16	/	▲ 20	/
主要基金残高 ※4	427	387	▲ 9.4	336	▲ 13.2	320	▲ 4.8	300	▲ 6.3

※3 執行段階での経費節減分100億円を見込む。

※4 財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額を除く)、公共施設整備等事業基金の残高の合計

県全体の債務残高見込み ※5	9,929	9,816	▲ 1.1	9,738	▲ 0.8	9,673	▲ 0.7	9,630	▲ 0.4
通常の県債・債務保証等残高見込み ※6	6,489	6,413	▲ 1.2	6,363	▲ 0.8	6,310	▲ 0.8	6,275	▲ 0.6

※5 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

※6 臨時財政対策債等を除いた県全体の県債・債務保証等の残高

(参考)主要財政指標		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		経常収支比率	94.8	94.4	96.5	96.2	96.4	95.3
実質公債費比率	13.6	12.3	11.6	11.6	11.8	11.8	11.7	

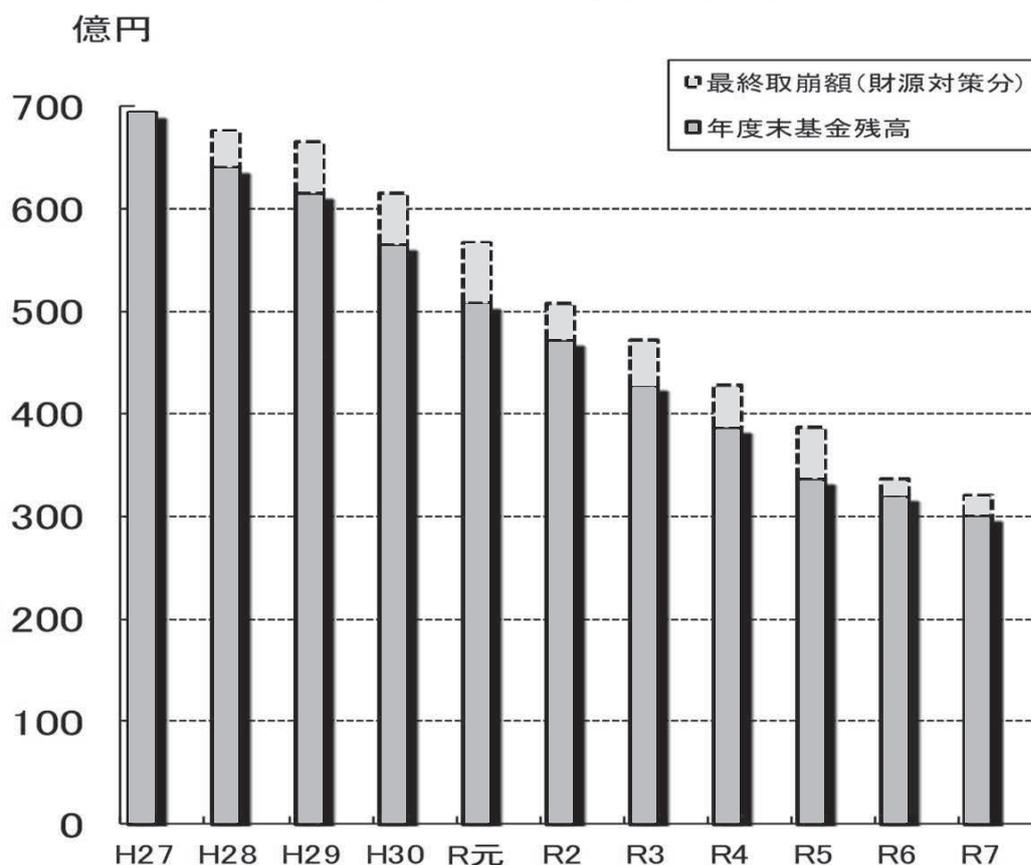
※ 令和元年度までは決算数値。令和2年度以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成27年度～令和7年度)

○予算編成に当たっては、毎年、多額の財源不足が生じ、主要基金の取り崩しを余儀なくされてきました。

○令和3年度以降は、実質県税の減少や社会保障関係費などの増加に伴い、116～151億円の財源不足が見込まれる結果となりました。執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

主要基金残高の推移と見通し



(単位:億円)

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財源不足額	88	160	160	155	155	140	145	140	151	116	120
最終取崩額(財源対策分)	0	35	50	50	60	35	45	40	51	16	20
年度末基金残高	694	641	616	566	507	472	427	387	336	320	300

※主要基金＝財政調整基金、県債管理基金（満期一括償還の地方債に係る償還財源分を除く）、公共施設整備等事業基金

※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取崩しを行った額（令和2年度以降は見込み額）

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。令和2年度までは運用益その他の積立金を反映させた額
令和3年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。